第82回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第82期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）
連結計算書類の連結注記表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

竹田印刷株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、
インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.takeda-prn.co.jp）
に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数　10社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、上海竹田包装印務技術有限公司、TOKYO PROCESS SERVICE（Thailand）CO., LTD.

なお、TOKYO PROCESS SERVICE（Thailand）CO., LTD.は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の数　４社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司、PROCESS LAB.MICRON VIETNAM CO., LTD. 、TAKEDA PRINTING（Thailand）CO., LTD.

非連結子会社４社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当はありません

②持分法を適用した関連会社

該当はありません

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司、PROCESS LAB.MICRON VIETNAM CO., LTD. 、TAKEDA PRINTING（Thailand）CO., LTD.

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社４社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司、TOKYO PROCESS SERVICE（Thailand）CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
なお、TOKYO PROCESS SERVICE（Thailand）CO., LTD.については設立日が2020年１月13日であり、設立日から連結決算日である2020年３月31日までに決算日（12月31日）をむかえていないため、設立日の貸借対照表のみを連結しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・商品（印刷機器）・仕掛品

個別法

商品（印刷機器以外）・原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
在外子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、

残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

⑤連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として５年間で均等償却しております。

⑧その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　16,459百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

顧客の借入金に対する債務保証	76百万円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	８百万円
リース債務に対する債務保証	(０百万RMB)
PROCESS LAB.MICRON VIETNAM CO., LTD.の	10百万円
割賦債務に対する債務保証	(０百万USD)

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　8,781,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決　議	株式の種類	配当金の金額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月26日定時株主総会	普通株式	64	8.00	2019年３月31日	2019年６月27日
2019年11月12日取締役会	普通株式	65	8.00	2019年９月30日	2019年12月２日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の金額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	8.00	2020年３月31日	2020年６月26日

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきまして、主に預金等にて運用し、資金調達につきましては、金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に従って期日管理及び与信管理を行い、主な取引先の信用状況を１年ごとに見直す体制としております。

また投資有価証券は、主に政策投資目的で保有している株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務の使途は運転資金及び設備資金であり、長期の借入金は、金利変動リスクを回避するため、金利スワップなどを利用して、概ね支払利息の固定化を図っております。なおデリバティブ取引は、前述のとおり、借入金の支払利息を固定化するための金利スワップの利用にとどまります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（注２）	時価（注３）	差　額
(1) 現金及び預金	5,240	5,240	－
(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）	8,481	8,480	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	301	303	1
その他有価証券	1,259	1,259	－
(4) 支払手形及び買掛金	(3,737)	(3,737)	－
(5) 電子記録債務	(2,958)	(2,958)	－
(6) 短期借入金	(970)	(970)	－
(7) 一年内返済予定長期借入金	(305)	(305)	－
(8) リース債務（流動負債）（注１）	(321)	(321)	－
(9) 長期借入金	(1,431)	(1,433)	1
(10) リース債務（固定負債）（注１）	(992)	(975)	△16
(11) デリバティブ取引	－	－	－

（注１）リース債務については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

（注２）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注３）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金　預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金　受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、売掛金の中には回収期間が１年超にわたる割賦売掛金などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券　これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお非連結子会社株式及び関連会社株式347百万円、非上場株式92百万円については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローなどを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、並びに (7) 一年内返済予定長期借入金、並びに (8) リース債務（流動負債）　これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び (10) リース債務（固定負債）　これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

５．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,857円54銭
１株当たり当期純利益	47円08銭

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	105百万円
短期金銭債務	293百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　11,221百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの借入金に対する債務保証	250百万円
株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの リース債務に対する債務保証	2百万円
東京プロセスサービス株式会社の借入金に対する債務保証	900百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	205百万円
営業費用	1,033百万円
営業取引以外の取引による取引高	386百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	651,746株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	4百万円
賞与引当金	82百万円
退職給付引当金	578百万円
長期未払金（役員退職慰労引当金）	10百万円
有価証券評価損	9百万円
会員権評価損	52百万円
子会社株式評価損	128百万円
現物出資差額	93百万円
減損損失	265百万円
資産除去債務	63百万円
その他	56百万円
繰延税金資産小計	1,345百万円
評価性引当額	△449百万円
繰延税金資産合計	895百万円
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮記帳積立金	165百万円
有価証券評価差額金	150百万円
資産除去債務に対応する除去費用	29百万円
繰延税金負債合計	345百万円
繰延税金資産の純額	550百万円

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、印刷用機械等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社光文堂	100%	2名	資材・機械の仕入	資材・機械の仕入	558	電子記録債務	149
							買掛金	47
							流動負債その他（営業外電子記録債務）	8
							流動負債その他（未払金）	3
							流動負債その他（設備未払金）	1
子会社	東海プリントメディア株式会社	65%	4名	建物の賃貸	建物の賃貸	237	—	—
子会社	株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	100%	2名	事業資金の貸付及び債務の保証	資金の回収	23	短期貸付金	23
							長期貸付金	71
					債務の保証	252	—	—
子会社	東京プロセスサービス株式会社	100%	4名	事業資金の貸付及び債務の保証	資金の回収	400	短期貸付金	—
					資金の貸付	400	長期貸付金	400
					債務の保証	900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借については、近隣の取引実勢を勘案し協議の上決定しております。

債務の保証は、金融機関からの借入金に対する保証等であり取引金額には期末残高を記載しております。

資材・機械の仕入については、株式会社光文堂以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注および価格を決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,483円50銭
１株当たり当期純損失（△）	△３円36銭

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。